



WILL GROUP



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東
 コード番号 6089 URL http://willgroup.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 池田 良介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 高山 智史 (TEL) 03-6859-8880
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	79,197	30.7	2,417	23.1	2,437	23.1	1,210	19.6
29年3月期	60,599	34.6	1,963	37.3	1,980	34.9	1,011	46.1

(注) 包括利益 30年3月期 1,392百万円(26.4%) 29年3月期 1,101百万円(49.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	57.44	55.04	19.7	10.9	3.1
29年3月期	54.23	53.85	26.5	13.4	3.2

(注) 当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が平成29年3月期の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	27,496	9,517	30.0	373.52
29年3月期	17,300	5,018	23.3	219.56

(参考) 自己資本 30年3月期 8,261百万円 29年3月期 4,033百万円

(注) 当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が平成29年3月期の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,503	△2,095	3,971	9,159
29年3月期	38	△1,576	2,446	3,627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	257	25.8	6.4
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	398	31.3	6.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		29.5	

(注) 当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	31.4	850	△34.6	850	△34.6	420	△35.6	18.99
通期	100,000	26.3	2,600	7.5	2,600	6.6	1,350	11.6	61.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 2社 (社名) DFP Recruitment Holdings Pty Ltd及びその連結子会社 1社 除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	22,124,000株	29年3月期	19,065,600株
30年3月期	6,168株	29年3月期	695,568株
30年3月期	21,066,893株	29年3月期	18,649,482株

(注) 当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が平成29年3月期の期首に行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付5ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 経営方針	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性に留意する必要があるものの企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しました。人材サービス市場においては、引き続き、人手不足を背景とした多くの需要が寄せられ、市場は拡大傾向で推移しました。

このような状況の下、当社グループは「個と組織をポジティブに変革するチェンジエージェント・グループ」をミッションとして掲げ、各事業において専門性の追求による顧客満足の向上と差別化を図ることで、インスタシェア（特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、自社の派遣・請負スタッフが占める割合）の拡大及び事業展開地域の拡大に努めました。また、医療・介護分野における人材派遣・紹介、インターネット・IoT分野における人材紹介等の新規分野拡大に注力しました。加えて、ファクトリーアウトソーシング事業において、地域密着型で人材派遣・業務請負事業を展開し、福島県内でトップクラスの取引企業数と登録者数を有する株式会社リトルシーズサービスの連結子会社化(平成29年9月)、海外においては、オーストラリアで事務職、コールセンター関連職の人材紹介及び人材派遣サービスを提供するDFP Recruitment Holdings Pty Ltdの連結子会社化(平成30年1月)等、M&Aを中心とした事業の拡大を推進しました。以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高79,197百万円(前連結会計年度比30.7%増)、営業利益2,417百万円(同23.1%増)、経常利益2,437百万円(同23.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,210百万円(同19.6%増)となりました。なお、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は3,044百万円(同28.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

当連結会計年度より、海外の重要性が高まったことに伴い社内業績管理区分の見直しを行い、「その他」に含まれていた海外における人材サービス事業について、「海外HR事業」として報告セグメントに記載する方法に変更しております。なお、以下の前連結会計年度比較につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

(セールスアウトソーシング事業)

株式会社セントメディアが提供する店頭販売員等の人材サービスについては、通信業界において、通信料金支出の低減を求める一般消費者ニーズを背景とした格安SIM・格安スマートフォン等の需要も堅調であることから、販売による人材サービスの需要が高く、既存顧客のインスタシェアの拡大及び業務請負の受注に注力した他、アパレル業界からの受注案件も堅調に推移しました。株式会社クリエイティブバンクが提供するセールスプロモーションサービスにおいても、大手IT関連企業からのリテールサポートや各種キャンペーン、法人向けのプライベートセミナーや展示会等が堅調に推移したこと、大手ディストリビュータ(IT専門商社)との協業施策の受注も増加しました。

利益面においては、既存取引先との契約条件の見直し、業務請負案件の受注の拡大により、増益となりました。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業は、売上高21,654百万円(前連結会計年度比7.9%増)、セグメント利益1,749百万円(同17.5%増)となりました。

(コールセンターアウトソーシング事業)

株式会社セントメディアが提供するコールセンターへの人材サービスについては、近年のスマートフォン市場の急速な拡大により、端末の操作やサービス内容の説明等のアフターサービスを行うオペレータの増員需要が旺盛であり、引き続き堅調に推移しました。また、BPO(企業の業務プロセスの一部を継続的に外部の企業に委託すること)市場、金融業界等の案件獲得に注力しました。

利益面においては、売上高総利益率は低下しましたが、売上高の増加により増益となりました。

以上の結果、コールセンターアウトソーシング事業は、売上高13,178百万円(前連結会計年度比6.7%増)、セグメント利益704百万円(同0.7%増)となりました。

(ファクトリーアウトソーシング事業)

株式会社エフエージェイが提供する製造業等への人材サービスについては、惣菜、コンビニエンスストア向けスイーツ、弁当の中食等の需要が堅調に推移するなか、食品製造業を中心とする顧客との取引拡大、営業展開地域の拡大及び新規顧客の獲得に努めました。また、株式会社リトルシーズサービスの連結子会社化(平成29年9月)が業績寄与したことにより順調に拡大しました。

利益面においては、営業展開地域の拡大に伴い人件費等が増加しましたが、売上高の増加、売上高総利益率の改善により、増益となりました。

以上の結果、ファクトリーアウトソーシング事業は、売上高16,994百万円(前連結会計年度比24.1%増)、セグメント利益891百万円(同24.0%増)となりました。

(介護ビジネス支援事業)

株式会社セントメディアが提供する介護分野における人材派遣・紹介については、積極的な拠点展開、施設の開拓により拡大を図りました。また、未経験、業務経験の浅いスタッフや、フルタイム以外の勤務を希望するスタッフでも活躍いただけるよう、就業フォロー、顧客企業に対する多様な働き方の提案等を強化し、稼働スタッフの増加に注力しました。さらに、スタッフの育成に向けて当社及び介護施設スタッフの研修施設として「ウィルケアアカデミー」を平成29年11月に開校しました。

利益面においては、拠点新設費用、営業体制の強化による人件費・採用費等の費用が先行しました。

以上の結果、介護ビジネス支援事業は、売上高7,140百万円(前連結会計年度比36.1%増)、セグメント損失16百万円(前連結会計年度は80百万円の利益)となりました。

(海外HR事業)

ASEAN及びオセアニア地域で展開している海外HR事業は、Asia Recruit Holdings Sdn. Bhd.の連結子会社化(平成28年6月)、Ethos Corporation Pty Ltd他2社の連結子会社化(平成29年1月)が当期首より業績寄与したこと、オーストラリアで事務職、コールセンター関連職の人材派遣及び人材紹介サービスを提供するDFP Recruitment Holdings Pty Ltdの連結子会社化(平成30年1月)により順調に拡大しました。

以上の結果、海外HR事業は、売上高13,170百万円(前連結会計年度比220.6%増)、セグメント利益352百万円(同354.5%増)となりました。

(その他)

インターネット・IoT分野における人材紹介は、近年のIPOブームを背景としたインターネット・IoTベンチャー企業における幹部人材の需要の高まりを受け、順調に拡大しました。オフィス等への人材派遣は、営業体制、シニア人材支援を強化しました。ALT(外国語指導助手)派遣は、引き続き多くの自治体で英語教育充実への関心が高く、既存案件の継続受注、新規の受注獲得に至りました。また、保育士不足がますます深刻化しており、保育士の派遣・紹介サービスも順調に拡大しました。

以上の結果、その他は、売上高7,059百万円(前連結会計年度比37.7%増)、セグメント利益246百万円(同76.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は22,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,436百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が5,579百万円、受取手形及び売掛金が2,201百万円増加したことによるものです。

固定資産は4,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,760百万円増加しました。これは主に、無形固定資産が896百万円、有形固定資産が512百万円、投資その他の資産が351百万円それぞれ増加したことによるものです。

以上の結果、総資産は27,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,196百万円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は15,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,591百万円増加しました。これは主に、短期借入金が1,802百万円、未払金が1,567百万円、未払費用が526百万円、その他が847百万円増加したことによるものです。

固定負債は2,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加しました。これは主に、長期借入金が94百万円増加したことによるものです。

以上の結果、負債合計は17,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,697百万円増加しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は9,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,498百万円増加しました。これは主に、資本金が1,384百万円、資本剰余金が1,671百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金が952百万円、新規連結子会社等により非支配株主持分が222百万円増加、自己株式が314百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は30.0%(前連結会計年度末23.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,503百万円の収入(前連結会計年度は38百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払1,024百万円、売上債権の増加640百万円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上2,412百万円、未払金の増加907百万円、預り金の増加562百万円、未払費用の増加479百万円、のれん償却額388百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,095百万円の支出(前連結会計年度は1,576百万円の支出)となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,403百万円、有形固定資産の取得による支出298百万円、無形固定資産の取得による支出196百万円、投資有価証券の取得による支出159百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,971百万円の収入(前連結会計年度は2,446百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,014百万円があったものの、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,740百万円、長期借入れによる収入1,870百万円、短期借入金の純増額1,157百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	38.0	29.2	23.3	30.0
時価ベースの自己資本比率(%)	79.0	78.3	100.34	120.09
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.0	3.3	114.44	1.81
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	214.7	31.1	1.89	146.22

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と将来に向けての安定的な事業展開に必要な内部留保の拡充を配当の基本方針としております。具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、2020年における総還元性向(※)30%を目標に、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

なお、当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、本日公表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」の通り、1株につき18円(普通配当18円)を実施する予定です。また、次期の配当につきましては1株につき18円を予定しております。

(※) 総還元性向：純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

(5) 今後の見通し

人材サービス業界は、今後も法改正や就業形態の変化等外部環境の影響を受けやすい環境下にあります。人材派遣業界においては、平成27年9月に改正労働者派遣法が施行されたことによる人材サービス業界の業界再編、政府が主導する「働き方改革の推進」により、人材派遣に対する期待感や需要が高まり、当社グループが果たす役割は益々拡大することが予想されます。

これらを背景に、当社グループといたしましては、「働く」「遊ぶ」「学ぶ」「暮らす」の各事業領域において、専門性を高めていくとともに、他社との差別化、顧客満足度の向上を図ります。また、中期的には、平成28年5月10日に公表しました中期経営計画に掲げる重要戦略目標(①現時点における主要3事業を業界内No.1に成長させる。②新たに3つの事業を柱として確立する。③人材サービス以外の事業分野において、一定規模の事業を創出する。)の達成に取り組んでまいります。

セールスアウトソーシング事業においては、通信料金支出の低減を求める一般消費者ニーズを背景とした格安SIM・格安スマートフォン等への契約加入の需要が引き続き見込まれるため、人材需要も増加することが予想されます。当社グループは、競合他社に比べて優位なサービスを提供することで、インスタシェア(特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、自社の派遣・請負スタッフが占める割合)の拡大を図ります。更に、通信以外の分野拡大に向けアパレル業界における人材派遣、業務請負を拡大してまいります。

コールセンターアウトソーシング事業においては、引き続きスマートフォンの市場拡大により、端末の操作やサービス内容の説明等のアフターサービスを行うオペレータの増員、「労働力人口の減少」「働き方改革の推進」によるBPO案件増員需要が見込まれます。また、金融業界等の受注案件の獲得を推進してまいります。質の高いサービスを提供し、顧客満足度を高めることにより、長期安定化を図ります。さらに、従来「その他」に含まれていたオフィス向け人材派遣・紹介事業をコールセンターアウトソーシング事業に統合し、既存の拠点網を活

用し営業体制を強化してまいります。

ファクトリーアウトソーシング事業においては、国内の求人倍率は引き続き高止まりすると予想されるため、外国籍人材の雇用拡大に注力してまいります。また、惣菜、コンビニエンスストア向けスイーツ、弁当の中食といった堅調な食品製造業との取引増加に向けた拠点展開、食品以外の新たな分野の拡大を行ってまいります。

介護ビジネス支援事業においては、社会問題化している介護人材の不足を背景に人材サービス市場は引き続き拡大すると予想されるため、前連結会計年度に引き続き、拠点展開の拡大に努めるとともに、顧客へのサービスラインナップの拡充、サービス品質の向上を図ることで、新たな事業の柱として市場競争力を高めてまいります。

海外HR事業においては、めざましい経済成長を遂げているASEAN及びオセアニア地域を中心に人材サービスを展開しています。海外での事業を将来の事業の柱にするべく、引き続き積極的なM&A戦略に取り組んでまいります。

その他、成長産業であるインターネット・IoT業界に特化した人材紹介、外国籍人材のアルバイト紹介等や、コーポレートベンチャーキャピタル「ウィルグループファンド投資事業有限責任組合」、人材ビジネス領域に特化した「ウィルグループHRTech投資事業有限責任組合」により、有望ベンチャー企業への投資・支援等、新たな収益基盤の確立・創出に積極的に取り組む等、新たな事業分野の開拓に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の売上高は100,000百万円（当連結会計年度比26.3%増）、営業利益は2,600百万円（同7.5%増）、経常利益は2,600百万円（同6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,350百万円（同11.6%増）、EBITDAは3,440百万円（同13.0%増）を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「個と組織をポジティブに変革するチェンジエージェント・グループ」をミッションとして掲げ、当社グループのフィールドサポーター（常駐正社員）と派遣スタッフをチームにして派遣する「ハイブリッド派遣」を特徴として、インスタシア（特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、自社の派遣・請負スタッフが占める割合）の拡大及び事業展開地域の拡大に努めており、リーマンショック以降の一般労働者派遣市場が概ね横ばいで推移する中、高い成長を実現してまいりました。足元の人材サービス業界においては、緩やかな景気の回復基調を背景として雇用情勢が改善傾向で推移し、企業の採用意欲が旺盛であることから、引き続き順調に推移しております。

このような状況の下、当社グループでは更なる成長・拡大に向け、新規分野や新規エリアへの進出を行ってまいります。新規分野につきましては、今後成長の見込まれる医療・介護分野における介護スタッフ派遣・紹介事業や技術者派遣・紹介事業に進出しており、それ以外の分野におきましても、次の事業の柱を確立すべく、積極的に進出してまいります。また、海外展開としましては、シンガポール・オーストラリアを中心としてASEAN及びオセアニア地域に進出しておりますが、引き続き、今後成長の見込まれる同エリアを中心に拡大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、売上高及び営業利益であり、中期経営目標として2020年3月期に売上高1,000億円、営業利益40億円を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成28年5月10日に公表しました中期経営計画「Will Vision 2020」に基づき、以下の重点戦略目標の達成に取り組んでおります。なお、本中期経営計画は、「カテゴリ特化型人材サービス企業No.1への飛躍」をスローガンとして、その先の、総合型人材サービスを核としたコングロマリット企業への脱皮を見据え、2020年3月期における「WILLビジョン」(※)の達成を企図して策定しております。

① 現時点における主要3事業を業界内No.1に成長させる。

セールスアウトソーシング事業、コールセンターアウトソーシング事業、ファクトリーアウトソーシング事業を業界内No.1に成長させるため、①当社グループの特徴であり、強みでもある「ハイブリッド派遣」による「インスタシア拡大」②未開拓エリアへの進出による「エリア拡大」③相乗効果を見越したM&Aによる「関連分野の多角化」の3つの施策を推進してまいります。

② 新たに3つの事業を柱として確立する。

新規事業として取り組む事業のうち、将来有望で大きな成長を見込むことができる「医療・介護分野における人材サービス」「インターネット・IoT分野における人材紹介」「海外における人材サービス」の3つの事業を新たな事業の柱として確立するため、積極的な投資や様々な施策を実施してまいります。

なお、介護ビジネス支援事業につきましては、前連結会計年度より報告セグメントとして記載しているほか、海外HR事業につきましても、新しい事業の柱として順調に成長しており、量的な重要性が増したことから、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

③ 上記以外の新たな事業分野において、一定規模の事業を創出する。

本中期経営計画終了後においても、好循環な事業創出・拡大モデルの礎を築くため、既存のコポレートベンチャーキャピタル「ウィルグループファンド投資事業有限責任組合」を通じた有望なベンチャー企業への投資、アライアンス、M&A等を実施し、「Working（働く）」以外の事業分野の充実を図る。加えて、人材ビジネス領域において革新的なテクノロジーを有する国内外のベンチャー企業への支援を行うコポレートベンチャーキャピタル「ウィルグループHRTech投資事業有限責任組合」を通じて、従来の人材サービス分野においても新たなイノベーションを創出し、「Working（働く）」分野の事業においても更なる拡大を図ります。

(※) 当社グループは、「WILLビジョン」として、「Working (働く)」「Interesting (遊ぶ)」「Learning (学ぶ)」「Life (暮らす)」の各事業領域において、期待価値の高いブランディングカンパニーを創出し、各領域においてNo.1の存在になることを掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

① 顧客満足度の向上

市場環境の変化に伴い、顧客ニーズは、多様化・高度化が進んでおります。その多様化したニーズに対応すべく、顧客との連携を密にし、ニーズを的確に把握する体制を強化してまいります。また、高度化したニーズに対しても、専門性を高めるための組織体制、運営体制を強化することで、顧客企業の満足度を高め、顧客から選ばれた企業を目指してまいります。

② 専門性の高いスタッフの確保

人材サービス分野における事業にとって、優秀なスタッフを雇用していくことは事業の拡大には必要不可欠です。雇用情勢が厳しい状況が続く中で、成果創出に貢献できる即戦力となる人材や専門性の高い人材に対するニーズはますます高まっております。

スタッフの確保のための採用活動においては、自社ホームページからの採用活動やスタッフからの紹介による採用に重点を置くことで独自採用ルートを強固なものにすること、そして選考基準の厳格化を図ってまいります。

また、スタッフ育成においては、就業先での必要なスキルやマインドを取り込んだ就業前研修を更に充実させ、就業しているスタッフに対する定期的なフォローアップ研修を行っていくことで専門性を高めてまいります。

③ 事業領域の拡大

当社グループでは、販売スタッフ、オペレータ、作業スタッフの派遣、あるいは請負を中心に事業を行うことで経営基盤の安定化を図ってまいりました。今後も、それぞれの分野でのシェアを高めていくために積極的に営業活動を行ってまいります。

その一方で、当社グループのさらなる成長・拡大に向け、新規分野や新規エリアへの進出を行ってまいります。新規分野につきましては、今後成長の見込まれる「医療・介護」分野における介護士派遣・紹介事業や技術者派遣・紹介事業に進出しており、それ以外の分野におきましても、次の事業の柱を確立すべく、積極的に進出してまいります。

また、海外展開としましては、シンガポール・オーストラリアを中心としてASEAN及びオセアニア地域に進出してありますが、引き続き、今後成長の見込まれる同エリアを中心に拡大を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,656	9,236
受取手形及び売掛金	9,460	11,661
販売用不動産	310	305
仕掛品	153	190
仕掛販売用不動産	311	551
繰延税金資産	253	451
その他	226	410
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	14,361	22,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	320	694
減価償却累計額	△111	△183
建物及び構築物(純額)	208	510
リース資産	26	45
減価償却累計額	△17	△35
リース資産(純額)	8	10
その他	477	893
減価償却累計額	△250	△456
その他(純額)	227	437
有形固定資産合計	445	958
無形固定資産		
のれん	1,414	2,234
その他	343	419
無形固定資産合計	1,758	2,654
投資その他の資産		
投資有価証券	242	333
繰延税金資産	79	189
その他	414	566
貸倒引当金	△0	△2
投資その他の資産合計	735	1,086
固定資産合計	2,939	4,699
資産合計	17,300	27,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	499	628
短期借入金	1,300	3,102
1年内返済予定の長期借入金	739	828
未払金	4,773	6,341
未払費用	604	1,130
未払法人税等	344	451
未払消費税等	943	1,356
賞与引当金	435	564
紹介収入返金引当金	51	30
事務所移転損失引当金	—	0
その他	259	1,106
流動負債合計	9,950	15,542
固定負債		
長期借入金	2,322	2,417
リース債務	3	7
退職給付に係る負債	—	4
その他	4	8
固定負債合計	2,331	2,437
負債合計	12,282	17,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	609	1,993
資本剰余金	773	2,445
利益剰余金	3,007	3,960
自己株式	△317	△2
株主資本合計	4,073	8,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	△39	△135
その他の包括利益累計額合計	△39	△134
新株予約権	108	157
非支配株主持分	875	1,098
純資産合計	5,018	9,517
負債純資産合計	17,300	27,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	60,599	79,197
売上原価	48,825	63,138
売上総利益	11,774	16,058
販売費及び一般管理費	9,811	13,640
営業利益	1,963	2,417
営業外収益		
受取利息	2	2
助成金収入	50	76
その他	6	16
営業外収益合計	59	95
営業外費用		
支払利息	20	23
財務支払手数料	9	23
為替差損	5	12
その他	7	16
営業外費用合計	42	75
経常利益	1,980	2,437
特別利益		
投資有価証券売却益	4	37
受取補償金	46	—
その他	—	0
特別利益合計	51	37
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	18	2
減損損失	154	—
投資有価証券評価損	—	56
事務所移転損失	6	3
事務所移転損失引当金繰入額	—	0
その他	2	—
特別損失合計	181	62
税金等調整前当期純利益	1,850	2,412
法人税、住民税及び事業税	737	1,026
法人税等調整額	△42	△101
法人税等合計	695	925
当期純利益	1,154	1,487
非支配株主に帰属する当期純利益	143	277
親会社株主に帰属する当期純利益	1,011	1,210

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,154	1,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	△53	△96
その他の包括利益合計	△53	△95
包括利益	1,101	1,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	964	1,114
非支配株主に係る包括利益	136	277

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	609	801	2,186	△0	3,597
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△190		△190
連結子会社株式の取得による持分の増減		△27			△27
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,011		1,011
自己株式の取得				△317	△317
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△27	820	△317	476
当期末残高	609	773	3,007	△317	4,073

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	6	6	40	606	4,250
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						—
剰余金の配当						△190
連結子会社株式の取得による持分の増減						△27
連結子会社株式の売却による持分の増減						—
親会社株主に帰属する当期純利益						1,011
自己株式の取得						△317
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△46	△46	68	269	291
当期変動額合計	—	△46	△46	68	269	767
当期末残高	—	△39	△39	108	875	5,018

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	609	773	3,007	△317	4,073
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,384	1,384			2,768
剰余金の配当			△257		△257
連結子会社株式の取得による持分の増減		△28			△28
連結子会社株式の売却による持分の増減		55			55
親会社株主に帰属する当期純利益			1,210		1,210
自己株式の取得					—
自己株式の処分		259		314	573
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,384	1,671	952	314	4,323
当期末残高	1,993	2,445	3,960	△2	8,396

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△39	△39	108	875	5,018
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						2,768
剰余金の配当						△257
連結子会社株式の取得による持分の増減						△28
連結子会社株式の売却による持分の増減						55
親会社株主に帰属する当期純利益						1,210
自己株式の取得						—
自己株式の処分						573
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△96	△95	48	222	175
当期変動額合計	0	△96	△95	48	222	4,498
当期末残高	0	△135	△134	157	1,098	9,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,850	2,412
減価償却費	168	237
のれん償却額	243	388
減損損失	154	—
株式報酬費用	51	51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91	100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
紹介収入返金引当金の増減額 (△は減少)	36	△22
事務所移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	4
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	20	23
事務所移転損失	6	3
固定資産売却損益 (△は益)	—	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△37
固定資産除却損	18	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,538	△640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42	△38
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	△311	△240
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△310	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50	28
未払金の増減額 (△は減少)	891	907
未払費用の増減額 (△は減少)	△172	479
預り金の増減額 (△は減少)	△56	562
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△148	271
その他	59	△7
小計	951	4,549
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△20	△23
法人税等の支払額	△896	△1,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	38	3,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△161	△298
有形固定資産の売却による収入	0	26
無形固定資産の取得による支出	△145	△196
投資有価証券の取得による支出	△164	△159
投資有価証券の売却による収入	5	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△951	△1,403
その他	△159	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,576	△2,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,312	1,157
長期借入れによる収入	2,288	1,870
長期借入金の返済による支出	△502	△2,014
新株予約権の発行による収入	17	5
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,740
自己株式の処分による収入	—	571
自己株式の取得による支出	△317	—
配当金の支払額	△190	△257
非支配株主への配当金の支払額	△81	△84
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△76	△101
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	86
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,446	3,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	877	5,532
現金及び現金同等物の期首残高	2,749	3,627
現金及び現金同等物の期末残高	3,627	9,159

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた12百万円は、「為替差損」5百万円、「その他」7百万円として組み替えております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

株式会社リトルシーズサービスの株式取得による連結子会社化

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リトルシーズサービス

事業の内容 人材派遣・業務請負

②企業結合を行った主な理由

本件株式取得によって、当社連結子会社である株式会社エフエージェイとともに事業を効率的かつ効果的に運営することで収益力の向上が見込まれるため。

③企業結合日

平成29年9月30日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である株式会社エフエージェイが、現金を対価とした株式取得により議決権の100%を獲得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	540百万円
取得原価	540百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 31百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

290百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

主として、株式会社リトルシーズサービスが今後の事業展開により期待される将来の超過収益力でありま
す。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	510百万円
固定資産	403 〃
資産合計	913百万円
流動負債	419百万円
固定負債	243 〃
負債合計	663百万円

DFP Recruitment Holdings Pty Ltdの株式取得による連結子会社化

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 DFP Recruitment Holdings Pty Ltd

事業の内容 人材紹介、人材派遣

②企業結合を行った主な理由

本件株式取得によって、当社グループのオセアニア地域での人材サービス領域の強化・拡大が可能となる
ため。

③企業結合日

平成30年1月1日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

60%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるWILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd. が、現金を対価とした株式取得により議決権の
60%を獲得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年3月25日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	1,167百万円
取得原価	1,167百万円

(注) 取得の対価には、条件付取得原価を含めていません。条件付取得原価は、企業結合後の特定のマイル
ストーン達成に応じて、対価を追加で支払う契約となっており、現時点では確定していません。取得の
追加の支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及び
のれんの償却額を修正することとしています。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 36百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

950百万円

②発生原因

主として、DFP Recruitment Holdings Pty Ltdが今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,753百万円
固定資産	71 〃
資産合計	1,825百万円
流動負債	1,419百万円
固定負債	1 〃
負債合計	1,421百万円

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「セールスアウトソーシング事業」「コールセンターアウトソーシング事業」「ファクトリーアウトソーシング事業」「介護ビジネス支援事業」「海外HR事業」の5つを報告セグメントとしております。

「セールスアウトソーシング事業」は、主に国内の家電量販店等における販売業務を行うスタッフの派遣・紹介、業務請負を行っております。

「コールセンターアウトソーシング事業」は、主に国内のコールセンターを運営する企業への専門スタッフの派遣・紹介、業務請負を行っております。

「ファクトリーアウトソーシング事業」は、主に国内の工場等における軽作業を中心とした工程の業務請負、作業スタッフの派遣・紹介を行っております。

「介護ビジネス支援事業」は、主に国内の介護施設等における介護スタッフの派遣・紹介を行っております。

「海外HR事業」は、主にASEAN及びオセアニア地域において、人材派遣、人材紹介などの人材サービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成29年6月21日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、海外の重要性が高まったことに伴い社内業績管理区分の見直しを行い、「その他」に含まれていた海外における人材サービス事業について、「海外HR事業」として報告セグメントに記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	セールス アウトソ ーシング 事業	コールセ ンターア ウトソ ーシング事 業	ファクト リーア ウトソ ーシング 事業	介護ビジ ネス支 援事 業	海外HR 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	20,071	12,352	13,697	5,244	4,108	55,474	5,125	60,599	—	60,599
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	—	—	—	—	0	33	33	△33	—
計	20,071	12,352	13,697	5,244	4,108	55,474	5,159	60,633	△33	60,599
セグメント利益	1,489	699	719	80	77	3,067	139	3,207	△1,243	1,963
セグメント資産	4,830	1,754	2,288	724	3,319	12,917	3,272	16,189	1,110	17,300
その他の項目										
減価償却費	22	14	10	12	12	72	22	95	72	168
のれんの償却額	77	—	—	—	159	237	5	243	—	243
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	59	10	11	15	48	145	58	203	159	362

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス等への人材派遣・紹介、ALT(外国語指導助手)派遣及びインターネット・IoT分野における人材紹介等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,243百万円はセグメント間取引消去△3百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,240百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,110百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社保有の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額72百万円は、報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額159百万円は、主に基幹システム(フロントシステム)構築費用(55百万円)及びデータセンター移設費用(45百万円)等であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	セールス アウトソ ーシング 事業	コールセ ンターア ウトソ ーシング事 業	ファクト リーアウ トソーシ ング事 業	介護ビジ ネス支援 事業	海外HR 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	21,654	13,178	16,994	7,140	13,170	72,137	7,059	79,197	—	79,197
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	—	1	—	—	2	5	7	△7	—
計	21,656	13,178	16,995	7,140	13,170	72,140	7,064	79,204	△7	79,197
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	1,749	704	891	△16	352	3,682	246	3,929	△1,511	2,417
セグメント資産	6,154	3,148	4,048	1,705	6,303	21,359	2,784	24,144	3,352	27,496
その他の項目										
減価償却費	30	15	14	17	34	112	29	141	96	237
のれんの償却額	77	—	29	—	262	368	19	388	—	388
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	92	63	34	34	41	266	154	421	55	476

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス等への人材派遣・紹介、ALT(外国語指導助手)派遣及びインターネット・IoT分野における人材紹介等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,511百万円はセグメント間取引消去7百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,518百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,352百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社保有の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額96百万円は、報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55百万円は、主に基幹システムの追加開発に関わる取得(50百万円)等であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	オーストラリア	合計
66,026	4,534	8,635	79,197

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア	オーストラリア	合計
816	75	65	958

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	セールスアウトソーシング事業	コールセンターアウトソーシング事業	ファクトリーアウトソーシング事業	介護ビジネス支援事業	海外HR事業	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	136	18	—	154

(注)「その他」の金額は、社内利用のソフトウェアに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	セールスアウトソーシング事業	コールセンターアウトソーシング事業	ファクトリーアウトソーシング事業	介護ビジネス支援事業	海外HR事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	77	—	—	—	159	5	—	243
当期末残高	253	—	—	—	1,067	93	—	1,414

(注)「その他」の金額は、主に映像制作事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	セールスアウトソーシング事業	コールセンターアウトソーシング事業	ファクトリーアウトソーシング事業	介護ビジネス支援事業	海外HR事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	77	—	29	—	262	19	—	388
当期末残高	192	—	261	—	1,707	73	—	2,234

(注)「その他」の金額は、主に映像制作事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	219円56銭	373円52銭
1株当たり当期純利益金額	54円23銭	57円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円85銭	55円04銭

(注) 1. 当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が平成29年3月期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,011	1,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,011	1,210
期中平均株式数(株)	18,649,482	21,066,893
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	132,959	918,373
(うち新株予約権(株))	(132,959)	(918,373)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成28年7月 取締役会決議による 新株予約権 1,184個 普通株式 118,400株	平成30年2月 取締役会決議による 新株予約権 5,420個 普通株式 542,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。